



TITLE:

# 中國アヘンをめぐる政策論争：署貴州巡撫李用清のアヘン生産禁止論を中心に

AUTHOR(S):

新村, 容子

---

CITATION:

新村, 容子. 中國アヘンをめぐる政策論争：署貴州巡撫李用清のアヘン生産禁止論を中心に. 東洋史研究 1993, 51(4): 600-630

ISSUE DATE:

1993-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/154436>

RIGHT:

## 中國アヘンをめぐる政策論争

——署貴州巡撫李用清のアヘン生産禁止論を中心に——

新 村 容 子

はじめに

- 一 アヘン生産と穀物生産——「臣之未解者一」——
  - 二 アヘン生産と交易——「臣之未解者二」——
  - 三 アヘン生産とアヘン吸飲——「臣之未解者三」——
  - 四 アヘン生産と「漏卮」
  - 五 アヘン生産と課税
- おわりに

はじめに

本稿の課題は、一八五八年天津條約によってアヘン貿易が合法化されてより一八九〇年四月の諭旨によって中國アヘン(漢文では「土藥」、英文では Native Opium と表現される)<sup>(1)</sup>が正式に公認<sup>(2)</sup>課税されるまでの時期を対象に、中國アヘンをめぐる政策論争と選擇された政策とを考察することである。この時期におけるアヘン問題は外國アヘンよりも中國アヘンに比重を移しつつあったと思われる。一八六〇年代、七〇年代、八〇年代、中國アヘンは急激に生産量を擴大していった。一八八一年に四川は一省だけで中國の外國アヘン輸入總量の二倍に近い一七七、〇〇〇擔ものアヘンを生産していたと言

られる。<sup>(3)</sup>このように大量に生産されていた中國アヘンに對して清朝政府がいかなる政策でもって對應していたかという問題について、ほとんど研究はなされていない。

Jonathan Spence, "Opium Smoking in Ch'ing China"<sup>(4)</sup>は、一八世紀から二〇世紀初頭までの長期にわたって、アヘン吸飲の擴がり、禁止策、アヘンの經濟的な機能について扱い、示唆に富む指摘が見られる。また、趙豐田『晚清五十年經濟思想史』<sup>(5)</sup>は、第六章「除弊政說」において、清末の有力な官僚や知識人のアヘン禁止論を分析している。しかし、これらの研究では、外國アヘンとは同列には論じ得ない中國アヘンに對する政策の特殊性に十分注意が拂われているとは言えない。

目黒克彦「光緒初期、山西省における罂粟栽培禁止問題について」<sup>(6)</sup>は、光緒三・四年における西北部大飢饉を契機として實行された罂粟栽培禁止策について詳しく紹介している。氏は、禁止策の徹底を鈍らせた要因を「寓禁於徵」策（課税によって罂粟栽培を禁止する政策）に求めている。この「寓禁於徵」という用語は于恩徳『中國禁煙法令變遷史』に依據したものであると思われる。<sup>(7)</sup>『中國禁煙法令變遷史』<sup>(8)</sup>は、一七二九年から一九三七年に至るアヘン政策を外國アヘンと中國アヘンそれぞれについて概観しており、關連研究が少ない現状において貴重な概説書である。しかし、中國アヘンをめぐる政策論争についての分析はなされていない。筆者もまた拙稿「英國におけるアヘン貿易反對運動と中國」において、清朝政府の對中國アヘン政策の一端に觸れたが、部分的な指摘に止まった。<sup>(9)</sup>

本稿では、署貴州巡撫李用清（一八八四—八五在任）の光緒一〇年（一八八四）の上奏文「禁止黔省栽種鴉片疏」<sup>(10)</sup>を紹介し、彼のアヘン生産禁止論の論點を検討することによって、中國アヘンをめぐる當時の政策論争に迫っていきたいと思う。李用清の上奏文はアヘン生産を容認する議論を挙げつつ、それに反論するという形で自己の論を展開しているため、當時におけるアヘン生産容認論の論點と、それに反駁するアヘン生産禁止論の論點とを同時に考察することができる。李用清の上奏文は、アヘン生産禁止論とアヘン生産容認論との論理的な對抗關係を考察する上で恰好の史料であると言える。

一 アヘン生産と穀物生産——「臣之未解者」——

李用清は、アヘン生産を擁護する議論の第一として次のような議論を紹介している。

議者は、黔省では（罌粟は）冬に植えて夏に收穫し、收穫後になお稻を植えるため、他省で（罌粟を）栽種すれば五穀は減收するが、ただ黔省のみはいささかも差し障りなしとしている。（一）内は筆者による補足ないしは説明。以下同じ。

すなわち、温暖な西南部に位置する貴州では、冬作物である罌粟は夏作物である稻の生産を妨げることなく、アヘン生産は穀物生産を損なうことはないという議論である。

同一面積の土地にアヘンを生産した場合と、麥を生産した場合とは、アヘンの方が高収益を得られた。<sup>(11)</sup> 條件の相違により差はあるにせよ、四川省でも北方でもアヘンは麥の二、四倍の収益が得られたと言われる。<sup>(12)</sup> 四川省の地方志には、かかる高収益の得られるアヘン生産が農民の再生産にいかにも不可缺の存在となっていたかを示す記述が頻見する。<sup>(13)</sup> また、山西巡撫張之洞の光緒九年十二月（一八八四年一月）の上奏文によれば、當時においてアヘン生産を禁止すべきではないと主張する論者のアヘン生産擁護の論理は、アヘン生産を禁止すれば農民が抵抗して騒ぎを起こす、錢糧を完納させることができないとなる、農民からアヘン生産の利益を奪うべきではない、というものであった。アヘン生産が農民經營に裨益し、さらには國家の稅糧徵收機能を底邊において支えていたことがわかるのである。

アヘン生産の収益の高さは共通であっても、アヘン生産が食料生産に與える影響は、氣候が温暖であり稻を主作物とする西南諸省と、寒冷な氣候で麥を主作物とする西北諸省とは大きく異なっていたと思われる。<sup>(14)</sup> 西北諸省では寒冷な氣候のためアヘンの收穫はしばしば遅れて夏に至り夏作物の植えつけを妨げることがあった。<sup>(15)</sup> また、西北諸省ではアヘン生産は麥や野菜などを豊富に産出するはずの肥沃で灌漑の良い最良の畑地にのみ栽培可能であったという。<sup>(16)</sup> すなわち、西北諸



省ではアヘン生産によって食料生産が犠牲にされる程度が大きかったと言えよう。

西北諸省は光緒二年（一八七〇）夏の旱魃に始まり光緒三・四年（一八七七・一八七八）と続く大飢饉に見舞われた。この飢饉は甘肅、陝西、河南、山西、山東、直隸など廣大な地域に擴がり猛威を振った。最大の被災地は山西であり、山西ではこの飢饉によって全人口の八〇%から九〇%が死滅したという。<sup>(16)</sup> 山西省の地方官の中で早くからアヘン生産が穀物生産を損なうことを危惧していたのは巡撫沈桂芬（一八六三―六五在任）であった。<sup>(17)</sup> その他の官僚たちも光緒三・四年の大飢饉に直面すると一舉に危機意識を強めていった。山西巡撫鮑源深（一八七一―七六在任）の上奏文「請禁種罌粟疏」<sup>(18)</sup>（光緒二年）は、アヘン生産が穀物生産を妨害し穀物の備蓄や民食の確保に支障を來していると指摘し、光緒二年の旱魃の影響を危惧している。山西省は山岳地帯に屬し他省から穀物を輸送することが大變に困難であったという。<sup>(19)</sup> 輸送が困難な地域において穀物備蓄は大きな意味を持っていたのであろう。

山西巡撫曾國荃（一八七六―八〇在任）の上奏文「申明栽種罌粟舊禁疏」<sup>(20)</sup>（光緒四年）はまさに大飢饉に直面しつつ起草されたものであり、飢饉の主因をアヘン生産に求めている。同文によれば、「民食」は「地利」と「人力」と「天時」との三つの条件によって確保される。山西は可耕地が少なかったでさえ「地利」に限りがあるにもかかわらず、「小民は利を獲ること多いために、往々にして豐饒な水田にあまねく罌粟をうえ、五穀は反對に荒瘠の地に植える」ため、「地利」は窮した。また、「人力」も、農夫の間にアヘン吸飲が廣まり「惰農」に化していることと、罌粟の果實よりアヘンを採取する時期がまさに農繁期と重なることにより、おろそかになった。このような状況のもとでは、「天時」が一旦不良であれば、大飢饉に陥るのは當然である。曾國荃はこのように論を進めて、アヘン生産を禁止する「舊禁」を申明すべきことを上奏している。

李用清自身も山西大飢饉とは深く関わっていた。彼が記名御史の任にあった光緒三年、山西巡撫曾國荃は李用清に賑災事業に協力することを求め、李用清は驢馬に乗り従者を一人連れて全省をまわり、被害の状況について調査した。調

査後、李用清は山西省におけるアヘン生産の展開こそが大飢饉の主因であるとし、アヘン生産を穀物生産に切り換えることによってこそ災害の根本原因を除くことができる<sup>(21)</sup>と論じた。しかし、曾國荃は、他省ではアヘン生産が禁止されていないのに山西において禁止するならば、人々の怨みを買うことになるとして、李用清の提言を採用しなかったとい<sup>(21)</sup>う。

また、光緒七年（一八八一）に山西巡撫に就任した張之洞（一八八一—一八四在任）は、災禍からようやく立ち直った山西省に再びアヘン生産が廣まりつつあることを憂え、「禁種鴉粟片」<sup>(22)</sup>（光緒八年）を上奏した。張之洞は現在の山西省の状況では「丁戊」（丁丑と戊寅）の大飢饉と同じ轍を踏むことになる<sup>(22)</sup>と警告しつつ、可耕地の少ない山西省におけるアヘン生産は不足がちの糧食に深刻な打撃を與える上に、罌粟は地力を奪うため數年罌粟を植えると肥沃な土地にも穀物が育たなくなる、とアヘン生産を嚴禁しなければならない理由を述べている。

陝甘總督左宗棠もまた、西北部大飢饉に危機意識を募らせ、光緒四年七月「甘肅禁種罌粟請將查禁不力及實在出力各員分別懲勸摺」<sup>(23)</sup>を上奏し、「民食・軍糧」の確保のためにアヘン生産を嚴禁すべきであるとした。以上に紹介したごとく、曾國荃、張之洞、左宗棠などの官僚たちは西北部大飢饉を契機として、アヘン生産が穀物生産を損なうことに危機意識を持つようになりアヘン生産の嚴禁を主張したのである。

一方、西南諸省は氣候の溫暖さにおいて、アヘン生産と穀物生産との兩立が可能な條件を有していた。四川省では、罌粟は一月から一月にかけて種をまき、四月末から五月末にかけて收穫することができた。<sup>(24)</sup>少なくとも時期的には、夏作物の生産を妨げることはなかったのである。したがって官僚たちは、西北諸省に對してはアヘン生産の禁止を強く主張しても、西南諸省のアヘン生産に對しては默認する傾向にあったと思われる。かかる傾向に對して李用清は次のように反論している。

考えるに、黔省では從來、麥・豆を一期、稻を一期收穫していた。（中略）鴉片が廣く植えられてより、上流では麥の

收穫は絶無となり、下流では有るとはいえ、一、二箇所だけである。豆・麥の收穫は少なくなり、そのため米の消耗はますます多くなっている。「兩利兼收」（鴉片と穀米とふたつながら收益が得られる）と言うが「本」をはからず「末」を整える（議論）であり、私には理解できない第一である。

すなわち、李用清は、罌粟に代替する麥・豆の生産が減少したことによって、米への相対的需要が高まり、結果として米不足になっていることを危惧しているのである。

西南諸省におけるアヘン生産は冬作物である麥・豆を犠牲にしただけではなかった。アヘン生産が毎年繰り返されるようになる<sup>(25)</sup>と稻の生産にも影響を及ぼすようになったのである。四川省の史料ではあるが、光緒『鄧都縣志』は次のように述べている。

近年、貧しい民は利を逐つて盛んに罌粟を種えている。秋に種撒きし春に刈り取るので穀物生産を妨げないと謂うが、地力が流出し、穀米は良く實らない。大きな旱魃や水害が無くても、毎年不作である。<sup>(26)</sup>

李用清によれば、貴州は耕地が少なく、しかも一部地域を除いて荒蕪地が多かったという。肥沃な土地で知られていた四川省でさえも、右の史料の如くアヘン生産と穀米生産とを恒常的に兩立させることは困難な状況であった時、貴州ではなおさらであったのではないだろうか。一八八一年の宜昌領事スペンス（D. Spence）の報告によれば、貴州のアヘン生産量の推計値は一〇、〇〇〇擔であり四川の生産量の推計値一七七、〇〇〇擔に較べて格段に少ない。しかし、一八七二年西南部を旅したM・ブランシェトン（M. Blancheton）は、貴州では穀物生産の餘地がないほどにアヘン生産が擴大していると報告している。<sup>(28)</sup>可耕地の少ない貴州におけるアヘン生産は、穀物生産の餘地を奪っていたと考えられる。

貴州における穀米不足にはさらに別の要因があったと考えられる。省内における米需要の高まりにもかかわらず、米が省外に移出されていたのである。李用清は、次章で紹介する論において、貴州の遵義・大定一帯では米が四川に移出されているため、「紳民」が「遏糴之議」をしていると述べている。一八八〇年代において貴州の米が四川に移出されていた

という記述は大變に興味深い。清朝中期において湖廣をバックアップしつつ江浙に大量の米を供給し、時には南方の福建にも米を供給する「偉大な穀倉」としての役割を果たしていた四川省は、アヘン生産の展開につれて下流へ米を移出できなくなったばかりか、省内の需要をも満たすことのできない状況になっていた。四川省有数のアヘン生産地であった重慶府涪州における穀米不足について、民國涪陵縣續修『涪州志』は次のように述べている。<sup>(30)</sup>

本州に産する糧食は、昔は湖北に販運することができた。罌粟が遍く種えられてより、米は（州内の）需要にも足らず、かえって瀘州・合州に供給を仰いでいる。

一八九〇年代の四川省における糧食不足は深刻であった。米作地帯である成都盆地からアヘン生産の盛んな重慶府へと川を下る米を奪う搶米鬭争や、「吃大戸」<sup>(32)</sup>（富裕な家に押し入って食料を奪うこと）が頻繁に発生している。<sup>(31)</sup> また、農民の日常的な食料もアヘン生産の展開に伴って穀物から甘薯へと轉換していった。かつての穀倉地帯の穀米不足という状況のもとで、一八八〇年代、貴州の米が四川に流入したのである。同様に穀米が不足していた貴州からなぜ穀米が流出したか。アヘンの省外移出に依據する四川の經濟力がそうさせたのであろう。<sup>(33)</sup>

## 二 アヘン生産と交易——「臣之未解者二」——

李用清によればアヘン生産を擁護する議論の第二は次のようなものである。

議者は、黔省は四方山に圍まれ舟車も通らず、從來農民は穀物に餘分があつても運び出す術が無かつたが、鴉片を生産するようになって以來、（鴉片は）軽い商品であるため交易に便となり、地域經濟が（以前に）比較して活潑になったとしている。

流通経路が整備されていない山岳地帯貴州においては、軽くて價值があり交易に便利なアヘンは地域經濟の活潑化をもたらしたとする議論である。アヘンが麥に比較して高く賣れる商品であることはすでに指摘した。換金作物としてのアヘン

の有利さは、穀物よりも收益が大きいということだけではなく、輕量で價值があるために流通が極めて容易であつたことにも大きく依據していたと思われる。

流通が容易であつたアヘンは、有利な換金作物として農民經營を支え、同時に、地域市場の活潑化、さらには地域間流通の活潑化にも役立っていた。西南地域におけるアヘンの流通について概観してみよう。宜昌領事スペンスは一八八一年報告において、一年に一二三、〇〇〇擔の四川アヘンが移出されているとしているが、そのうち揚子江下流へと運ばれるのは一〇〇、〇〇〇擔前後であつたと推定される。スペンスは、この大量のアヘンが舟ではなく陸路で沙市まで運ばれるとしている<sup>(34)</sup>。また、一八八七年の漢口稅務司の報告によれば、四川アヘンは沙市までは水路と陸路との兩方で運ばれ、沙市から漢口までは長江を通して、漢口・上海間は再び陸路を通して運ばれたという。貴州産アヘンは、湖南省の洪江縣が取引の中心地であり、洞庭湖を通して漢口に毎年一〇〇、二〇〇擔入つて來ていたという<sup>(35)</sup>。

陸路を通るアヘンはすべて人力によつた。スペンスによれば、三峡を遡る舟の舟曳き人夫は、四川からの下りの舟には人手が不要であるため歸途はアヘン運びの仕事をするのが常であつたという。彼らは涪州から沙市まで徒歩で一〇〇〇オンス（六二・五斤、約三分の二擔）のアヘンを販運し、その仕事に對して七二〇〇文の賃金を受け取つた<sup>(36)</sup>。漢口から上海までの陸路は一人の人夫が七〇斤背負い、一〇、〇〇〇文の賃金であつた<sup>(37)</sup>。人力による販運は船による販運に較べてコストがかかるが、口岸や釐卡を巧みに逃れることができた<sup>(38)</sup>。アヘンの輕量さこそが、かかる人力による販運を經濟的に成立せしめていたと思われる。

他にもさまざまな形態で西南部のアヘンは全國に運ばれていた。漢口稅務司の報告（一八八七）によれば、四川と雲南のアヘンのかなりの部分が通貨の代わりとして旅行者によつて運ばれ、會試を受験するために上京する學生は必要經費をすべてアヘンという形態で携帶したという<sup>(39)</sup>。一八九八年のブルネ（F. S. A. Bourne）の報告によれば、四川省忠州の村人は四川アヘンを携えて湖北まで歩き、棉花と交換して歸るといふ交易をおこなっていた<sup>(40)</sup>。當時、忠州は四川有數のアヘ

ン生産地であった。アヘンはこのような多様な形態での交易が可能である点において、西南部の地域經濟活潑化に大きく貢献したと思われる。

しかしながら、李用清は中國アヘンによる地域經濟の活潑化に對して次のような危惧を表明している。

考えるに、黔省は土地が瘦せ民は貧しいとはいへ、從來は菽（豆類）粟（穀類）は水火の如くあった。史冊で調べても、一地方の水干害のために天子の御心をなやますものはほとんどなかった。近年は少しでも水害・干害の恐れがあると、たちまち米價は騰貴する。私が前年、貴西道の任にあった時、米價は高く、附郭の畢節縣に義倉米を收買するよう催促したが、年末に倉に入れた實數の報告がなされたところによると僅かに倉斗二千石あまりにすぎなかった。現在すでに地方官はこれを用いて平糶している。普安、興義は、米價が高いことがたびたび公牘に表されている。遵義、大定の一帯では、米が大量に四川に流入しているため、紳民は「退糶の議」をしている。これはすでに大飢饉の數年前の山西と同じ状況である。下流の黎平、都勻一帯では鴉片はまだ少なく米價は平常であるが、上流では豐年でも下流より高いありさまである。もし水害や干害が有れば、舟車の通らない地に、他省より穀物を運び入れ救済することができようか。すなわち、以前の（地域經濟の）不活潑は、貴州においては妥當であった。近日のいわゆる（地域經濟の）活潑は「富相」ではなくて「耗相」である。これは、（民を）治める術を追求する者の深く忌むところである。これを民を足らしめる妙術とするとは、私には理解できない第二である。

すなわち、李用清は現實に貴州に擴がっている米不足、米價騰貴を指摘し飢饉の可能性が大きいことを危惧している。彼にとって、このような危険を孕んでいる活潑な地方交易は、「富相」ではなく「耗相」なのであった。

### 三 アヘン生産とアヘン吸飲——「臣之未解者三」——

つぎに李用清は次のような議論を紹介している。

議者は、人々が（アヘンを）吸飲することを禁止できない以上、（罂粟を）植えることを禁止することができようかとしている。

これに對しては、李用清は次のように反論を展開している。

（貴州の吸飲者に）こころみに外洋の鴉片について聞いてみるならば、必ず、つねづね見たこともないというであろう。吸飲者が多いのは（罂粟を）栽培しているからである。農夫が吸飲者になるのは栽培しているからである。（罂粟を）植える以前は、農夫は鴉片を購買する餘分の金などなく、また、鴉片を吸飲する餘暇もなかった。（罂粟を）植えるようになってから、販運に便利のため城市に行き來するようになり、上農は下農となり、下農は惰農となつてしまつた。山西・陝西兩省ではこのために大慘事を醸成した。農を損なうことは本を傷つけることであり當然の結果である。このような説をなすものは、村里の狀況について深く考えたことがないのではないか。私には理解できない第三である。

ここに見られるような、中國國內におけるアヘン生産の展開こそがアヘン吸飲者を増大させ、また、アヘン吸飲が農民を怠惰に追い込んでいるという認識は、一章で紹介した張之洞の光緒八年（一八八二）「禁種鴉粟片」にも見られる。張之洞は山西のアヘン吸飲者は農村部でも十の六、城市部では十の八にもなり、頽廢と怠惰が人々に擴がっているとし、このような吸飲者の増大はアヘン生産の増大に起因するとした。<sup>(41)</sup>國民の閒に非生産的消費と人的資源の消耗とをもちたらしめるアヘン吸飲の増大が内地におけるアヘン生産に起因するという認識は重要であると思う。それは、アヘン吸飲という社會問題の深刻化の一因を中國自身に求める認識につながっていくであらう。<sup>(42)</sup>

#### 四 アヘン生産と「漏卮」

最後に李用清は「漏卮」をめぐる議論に觸れる。

議者は内地にて罂粟栽培を禁止すればすなわち外洋の鴉片の賣れ行きがますます多くなるとしている。

外國アヘンの輸入に伴う「漏厄」（銀の流出）を阻止するため、輸入代替物中國アヘンを奨励し、それによって外國アヘンを中國市場から驅逐すべきであるという議論は、一八三〇年代に許乃濟によって主張されたが、批判を受けて一旦退けられた。<sup>(43)</sup>アヘン貿易合法化以後において、許乃濟のかかる議論は再び影響力を強めていったようである。

李鴻章は同治一三年（一八七四）一月に上奏した「籌議海防摺」において、海防策の實行に必要な資金調達方法の一つとして、國內におけるアヘン生産を解禁して國産品でもって外國アヘンに代替せしめると同時に、外國アヘンに高額の關稅や釐金を課して稅收を増やすという提案をしている。<sup>(44)</sup>彼は、當時にあって有力官僚が雲南、貴州、四川、陝西などの各省における罂粟栽培の禁止を上申していることを批判し、禁止は外國の利益に役立つだけであるとした。續けて、彼は中國アヘンは外國アヘンほど有毒ではないとし、<sup>(45)</sup>次のような策を提案している。

現在採るべき方策を考えるに、暫く各省における罂粟（栽培）の禁止令を弛め、洋藥（外國アヘン）の稅釐金を重くすべきである。（このようにして）洋藥（を賣ること）が利益の無いものとなり自然に輸入がとまってのちに、規則を定めて嚴しく（アヘン吸飲を）制限し、吸飲者を次第になくし徐々に絶つ。（こうすれば）民財が外に失われている根源を杜絶することができるし、國家の財政收入も次第に増加していくであらう。兩得である。

さらに李鴻章は外國アヘンの輸入關稅は一擔三〇兩と條約で決められているが、釐金は各省でまちまちであるとし、釐金の額を重くし、しかも課稅額を全國的に統一することによって脫稅をふせぎ、海防經費にあてることができると提案した。

この李鴻章の提案に對して朝廷がどのように對應したかは不明であるが、李鴻章の議論は大きな影響力を及ぼしたようである。例えば光緒三年（一八七七）江西巡撫劉秉璋は駐英公使郭嵩燾の中國國內におけるアヘン吸飲とアヘン生産とを禁止すべしという上奏に<sup>(46)</sup>反論して次のように述べている。<sup>(47)</sup>



四川や雲南等の省では罌粟が多く植えられていると聞くが、これを禁止しようとする議論は、論としては正大であるが、状況から考えるとにわかには實行できないところがある。(中略)洋土(外國アヘン)を禁ぜずして、華土(中國アヘン)を禁ずるならば、中國におけるアヘン吸飲者を驅り立ててことごとく洋土を吸飲させることになり、英國が利益を獨占することになる……。

また、光緒五年(一八七九)編修高萬鵬は陝甘總督左宗棠が陝西・甘肅で實行しているアヘン生産禁止策に異議を唱えて次のように主張した。<sup>(48)</sup>

洋煙(外國アヘン)の中國への流入によって失われている銀額は大きい。洋煙の流入を禁止できないにもかかわらず、中國での罌粟栽培を禁止すれば、アヘン販賣の利益はもっぱら洋人に歸してしまい、「漏卮」はさらに大きくなるであらう。

このように、この當時のアヘン生産禁止論は、アヘン生産を解禁して外國アヘンの輸入(「漏卮」)を塞ぐべきであるという議論からの挑戦を受けていたのである。

銀の流出を阻止するために輸入代替物を生産すべきであるという議論の影響力の大きさは薛福成のアヘン問題に對する論調の變化にも見る事ができる。薛福成は、同治六年(一八六七)起草の「答友人論禁洋煙書」<sup>(49)</sup>において、外國アヘンの輸入による莫大な「漏卮」を塞ぐ策として中國みずからアヘン生産を禁止すると同時に人々のアヘンへの嗜好を絶つことを主張していた。ところが、光緒十七年(一八九二)の時点に同文に附したコメントにおいては、左宗棠のアヘン生産禁止策に對して次のように批評している。<sup>(50)</sup>

しかし、(アヘン禁止の)本源はなによりも人々の(アヘンへの)嗜好を絶つことにある。アヘンを嗜好する人が無くなれば、禁じなくとも民は(罌粟を)植えないであらう。もし、人々のアヘンへの嗜好を禁ずる見込みがないのに、先ず、罌粟を植えることを禁ずるならば、これはまさに洋藥(外國アヘン)の(賣れ行きを良くする)ために(中

國アヘンを驅逐することになろう。それよりは、暫く（罌粟栽培の）禁を弛めて、財が外にもれていかないようにする方が良い。

薛福成は、國民のアヘンへの嗜好を絶つことが根源的な解決方法であるという認識を持ち續けてはいるが、當面の策としては、アヘン生産禁止策よりも中國アヘンの生産を解禁して「漏卮」を塞ぐという策をより妥當であるとみなしている。恐らく、成人男子の半數近くが吸飲者であるという當時の状況のもとでアヘンへの嗜好を絶つということはほとんど不可能に近いと思われたのであろう。

鄭觀應もまた『盛世危言』（光緒二年〔一八九五〕排印）において、アヘン問題に對する上策は「洋藥・土藥を區別せず、期限を定めて一律に禁止を申しわたし、中央・地方のアヘン吸飲者を重刑に處す」ことであるとしながらも、中策として「廣く土藥を種え、それによって洋藥が入ってくるのを止め、當面漏卮が塞がれてからおもむろに嚴禁する」という方策を擧げている。<sup>(52)</sup>かかる認識が廣く共有されていたことが窺えよう。

このような認識に對して、李用清はどのように反論しているだろうか。

考えるに、内地での鴉片生産は、咸豐中葉における「洋藥釐税」の徴收より盛んになった。わたしは我が皇帝陛下が沿海の各關に敕令を下して、咸豐中葉以後では、以前と比較してアヘンの輸入量のどちらが多いか、はっきりと調査なされることを願う。なぜなら、（咸豐中葉以後においても）外洋のアヘンの内地での賣れ行きは少しも減少することなく、いたずらに内地の癮民が次第に増えていったからである。こればかりではない。中國が洋米を採買することは、福建や廣東に始まったが、近年では北洋の各省もまた（洋米によって糧食不足を）補うようになっている。私は以前に廣東に勤務していたことがあるので、<sup>(53)</sup>廣東・廣西の米價が内地における（米作の）豐歉に左右されず、洋米の輸入の多いか少ないかによって上下することを良く知っている。これは決して好ましい傾向ではない。この故を尋ねてみると、内地の穀米が日毎に不足していつているために、洋米の賣れ行きが日毎に多くなっているのである。も

表1 インドアヘンの中國輸入量  
(1829—1869)

1829—30	16,877箱 (一箱は約一擔)
1839—40	20,619箱
1849—50	52,925箱
1854—55	78,354箱
1865—66	76,833箱
1868—69	75,458箱

B. P. P., *Report on the Trade of Canton for the year 1869.*

し、一旦、海上で事件でも起こり（洋米の）輸入ルートが塞がれたならば、福建・廣東の兩省は直ちに危険な状況になるであろう。このように、鴉片（輸入）による漏卮がいまだ塞がれないままに、洋米（の輸入）による漏卮が加わっている。この二つは關わりあい、その病源は一つである。これは、私が久しく考えをめぐらし貴州のためだけではなく憂慮している問題である。

ここで、李用清は、「漏卮」を防ぐためであるとしてアヘン生産を容認する議論に對して二點において反論している。

第一に、中國國內におけるアヘン生産の展開は、外國アヘンの輸入量を減少させることなく、アヘン吸飲者を増加させただけである。彼の判断は、中國國內においてアヘン生産が盛んになった咸豐中葉以降と、アヘン生産がまだ盛んではないそれ以前とを較べて、外國アヘン輸入量に變化がないという事實に依據している。たしかに、表1に見るように、外國アヘン輸入量は一八五四年（咸豐四年）を頂點として停滯傾向に轉じてはいるが、減少してはいない。このような状況は一

八八〇年代末に至るまで續いた。<sup>(54)</sup>その一方で、中國におけるアヘン生産量は、この時期急激に増加していったのであった。張之洞も前述の如くアヘン生産の展開と吸飲者の増加とを結びつける觀點を示していたが、李用清は判断の根據を示しつつ論ずることによって説得力のある議論を展開している。

李用清の反論の第二の論點は、國內におけるアヘン生産の展開によって穀物生産が減少し、「洋米」の輸入が増大したというものである。福建、廣東などの南部地方は、人口が多いにもかかわらず水田は少ないため、他省からの供給を受ける以外に、早くから米を輸入していた。三木聰氏によれば、早くも雍正、乾隆年間に、福建にはシャムやルソンを中心とする東南アジアの米が輸入されていたという。<sup>(55)</sup>李用清によれば、清末に至って、南部諸地方が洋米の輸入を必要とする度合は一層強まり、「北洋の各

省」も、洋米の供給を受けていたことになる。このような洋米の輸入増加は内地におけるアヘン生産と関係していたのであろうか。すでに述べたように、清朝中期において「偉大な穀倉」として江浙や福建に米を供給していた四川省が、アヘン生産の展開を契機として穀物を自給できなくなったことは、中國全體における米の供給に大きな変化をもたらしたと考えられる。

以上の如く、李用清は内地におけるアヘン生産が必ずしも「漏卮」を塞いではおらずむしろ「漏卮」を加えてさえないと、きわめて説得的に主張している。ところで「漏卮」とは何か。一八三〇年代、清朝官僚たちはアヘンの密貿易の急増に伴う「銀の流出」に深刻な危機感を抱き、それを「漏卮」、「漏銀」などと表現した。その際、中國の官僚たちは、外國からのアヘン密輸入額を、中國が外國に賣っている生糸や茶の輸出額によって補填することなくただちに「銀の流出」とみなしていた。<sup>(56)</sup>李用清も外國アヘンの輸入、洋米の輸入をただちに「漏卮」とみなしている。すなわち輸入という行爲はただちに「銀の流出」とみなされていたと思われる。

輸入は「銀の流出」であるという認識は、外國アヘン輸入に代替すべき國內におけるアヘン生産を誘引することになった。輸入代替商品アヘンの生産は、四川、雲南などのアヘン生産地にアヘンの他省への移出による富をもたらしただことは確かであろう。四川はアヘンの移出によって外國商品に對する豊かな購買力を有していた。<sup>(57)</sup>しかし、アヘン生産が中國の民衆を消費者として展開するものであった以上、中國全體として見れば、アヘン生産の展開は非生産的消費の増大と人々の精神的・肉體的力の消耗、すなわち中國社會内部における富の浪費に結果したと思われる。李鴻章は、人々が中國アヘンを買うのであれば「財」は國外に流出せず國內にとどまるという議論を展開していたが、中國アヘン購入のために使われる資金、アヘン吸飲に要する時間、アヘン吸飲の精神的・肉體的影響、いずれもが國內における「財」の消耗に結びつく點を輕視していたのではないだろうか。この點に關連して、『ノース・チャイナ・ヘラルド』一八九〇年三月二八日號は、「アヘンは南中國から銀を流出させている」という見出しの記事の結論部分において、「アヘンによる南中國からの

銀の流出を阻止する眞の政策は、中國における生産を増大させてこの麻薬への需要を満たすことではなく、アヘン吸飲に反對する宣傳活動を強めることである<sup>(58)</sup>としている。

李用清は、前章で見たように、國內におけるアヘン生産の展開がアヘン吸飲者を増大させたという重要な觀點を有しながら、輸入こそが「漏卮」であるという認識においては、アヘン生産容認論と共通していた。それゆえ、アヘン生産の展開は「漏卮」を塞いでいないと反論することは出来ても、中國アヘンに依據するアヘン吸飲の擴大が國內において「財」を消耗させている事實については、議論を進めていない。そのような限界を持つにせよ、李用清が「漏卮」を塞ぐためにはアヘン生産も止むを得ないとする當時の主流の見解に對し、證據を擧げつつ反論した意義は大變に大きいと言えよう。

ところで、以上に検討したようなアヘン生産に對する二つの對抗する潮流、すなわち、主に穀物生産を損なうという理由から禁止を主張する潮流と、「漏卮」を塞ぐためには當面アヘン生産を奨励すべきであるとする潮流とが對抗する中で、清朝政府はどのような政策を選択していたのであろうか。清朝政府は、アヘン生産は穀物生産を損なうという「農本主義」的傳統に立つ禁止論の存在に配慮しつつ、理念としてのアヘン生産禁止を保つと同時に、「漏卮」を塞ぐためにはアヘン生産は必要であるとする影響力ある議論に支持されつつ、アヘン生産を事實上容認していたと思われる。この問題は後にまた觸れる。それだけではなく、清朝政府のアヘン生産容認政策には、課税によって財政収入を得るという思惑が大きく絡んでいた。

## 五 アヘン生産と課税

李用清は清朝政府の事實上のアヘン生産容認策の重要な一點、すなわち中國アヘンに對する課税政策にほとんど觸れていない。課税政策に關連して、李用清は、前章で紹介した史料の中に謎のような文を書いているだけである。

考えるに、内地での鴉片生産は、咸豐中葉における「洋藥釐税」の徴收より盛んになった。

「洋藥釐税」とは何か。その徴收と國內におけるアヘン生産の展開とは、關連があるのだろうか。以下、中國アヘンに對する清朝政府の課稅政策を検討しつつ、李用清の言葉の意味を考えてみよう。

咸豐八年（一八五八）に締結された天津條約第二六條において、外國アヘンへの關稅額（一擔につき三〇兩）が明記された翌年の咸豐九年（一八五九）三月、惠親王は次のように上奏し皇帝の承認を得た。<sup>(59)</sup>

洋藥一項は、すでに科則を定めた。思うに、現在各省が「釐捐」の徴收をおこなうにあたっては、此の洋藥はすでに内地への販運を許可されており、しかも各省本地での出産もまた少なくないので、地方官は必ず一律に「釐捐」を徴收すべきである。

中國アヘンも外國アヘンと同様の徴收規則で「釐捐」を徴收すると言うのである。この「釐捐」とは何だろうか。

地方の側の史料を見ると、いくつかの省では咸豐九年に中國アヘンを對象とする新規の課稅を導入していたことがわかる。『海關十年報』の重慶報告（一八九一年）は、四川では咸豐九年に戸部の要請にもとづき四川から湖北へと移出されるアヘンに對し、一擔（百斤）につき三〇兩の稅を課すことになったことを記している。<sup>(60)</sup>これに關して、四川總督劉秉璋は光緒一六年九月（一八九〇）の上奏文において次のように述べている。<sup>(61)</sup>

考えるに四川省における「洋藥釐金」の徴收は、咸豐九年に文を奉じて徴收したことに始まる。百斤ごとに水路では銀三十兩、陸路では銀二十兩を徴收した。（中略）しかし、實際には四川省は海から遠く、洋藥（外國アヘン）が省内に至ることは無く、「洋藥釐金」を徴收したのはみな土藥（中國アヘン）であった。

咸豐九年に四川に導入されたこの「洋藥釐金」<sup>(62)</sup>は雲南から四川に移入される雲南アヘンや、四川から揚子江下流へ移出される四川アヘンなどに課せられたと考えられる。湖廣總督張之洞も、光緒一六年に「咸豐九年に戸部は土藥百斤につき稅銀三〇兩と定めた」と述べ、この稅を四川から湖北に入境する中國アヘンに課していたことを指摘している。<sup>(63)</sup>咸豐九年に山西巡撫英桂（一八五八―五九在任）が上奏し許可された省城新設の「籌餉總局」の釐金・關稅徴收規則には、「外來の洋

藥・土藥は入境の卡において、土産の藥料は出境の卡において、毎百斤各銀三十兩を徴收する」とある。<sup>(64)</sup>すなわち、咸豐八年（一八五八）に外國アヘンの輸入關稅額が決定されたのに伴い、咸豐九年以降中國アヘンも移出や移入に際し輸入關稅と同率の稅が課せられるようになり、その移出入稅は四川省では「洋藥釐金」と呼ばれていたのである。

この「洋藥釐金」の導入は、産煙地にとって大きな負擔であつたと思われる。四川においては、戸部の要求する「洋藥釐金」額を滿たすことが出來ず、咸豐一〇年より各州縣に割り當てることにし、多くの州縣が割り當て分の「洋藥釐金」を稅糧に附加して徴收したという。この當時、四川のアヘン生産は戸部の要求する移出入稅を滿たす程には展開していなかったと思われ<sup>(65)</sup>る。稅糧に附加して徴收された巨額の「洋藥釐金」は地主を通じて佃戸に轉嫁され、結果として直接生産者農民を有利な換金作物アヘンの生産に誘引したのではないか。「洋藥釐金」の稅糧への附加徴收は、同治一〇年（一八七二）八月御史吳鎮の「（洋藥稅は）商販より取るべきであり農民に科派すべきではない」という上奏を契機に廢止された。<sup>(66)</sup>以後「洋藥釐金」は中國アヘンの移出入稅として機能したと思われる。四川では總督丁寶楨在任時（一八七六—八六）に、中國アヘンに對する釐金が新たに導入された。すなわち、光緒三年（一八七七）に釐金徴收のための局が主要アヘン生産地に設置されて一〇〇斤につき三兩を徴收することになり、翌四年には四兩八錢に引き上げられた。<sup>(67)</sup>

以上にもとづいて考えるならば「内地での鴉片生産は、咸豐中葉における『洋藥釐稅』の徴收より盛んになった」という李用清の言葉は、咸豐九年に導入された「洋藥釐稅」ないしは「洋藥釐金」が内地においては中國アヘンを對象とし、しかも、しばしば稅糧に附加徴收されたことによって、アヘン生産を誘引したという意味に解釋することが可能ではないだろうか。

なお、中國アヘンは流通段階において稅や釐金を課せられていたのみならず、地方によっては、生産の段階において罌粟栽培稅をも課せられていた。例えば、同治七年（一八六八）六月の御史郭從矩の上奏によれば、山西省では布政使が各州縣に委員を派遣して「罌粟花稅」を徴收させていたという。この上奏に對する諭旨によれば、以前に山西巡撫鄭敦謹

(一八六八—六九在任)がアヘン生産の解禁を求めて上奏し、部議で却下したという事實があったことがわかる。<sup>(68)</sup>この郭從矩の上奏によって再度アヘン生産禁止令が出されたにもかかわらず、山西ではその後もアヘン生産は存続していた。山西巡撫鮑源深は、前述した光緒二年(一八七六)の上奏文「請禁種罌粟疏」<sup>(69)</sup>において罌粟栽培を禁止し民食を確保すべきことを主張し、次のように續けている。

「利を言う臣に嚴禁し、畝税を徵收することを以て、暫く禁令を開くことを請うことを決して許さず、みだりに開禁を述べる者には嚴しい批判を加える……」との(内容の)諭旨を請い願います。

山西省の官僚の閒において、罌粟栽培地への課税と思われる「畝税」を得るために、アヘン生産禁止令を弛めるべきであるという主張が根強く存在していたことが窺える。

ところで、課税するということは課税によってその存在を公認することを意味する。中國アヘンは當時公認されていたのだろうか。しかし、罌粟栽培禁止の敕令は六〇年代、七〇年代繰り返し出されている。<sup>(70)</sup>また、英國領事たちも中國アヘンは非合法な存在であるとみなしていた。<sup>(71)</sup>恐らく、清朝政府は豫想される批判を恐れて理念としての禁止を放棄することのためらいつつも、財政不足を補うために便宜的に中國アヘンを課税対象としたのではないだろうか。この點に關連して、刑部候補員外郎朱鈴章は光緒四年の上奏文「請停收煙稅疏」<sup>(73)</sup>の中で、中國アヘンに對する移出入税と理解するのが妥當と思われる「煙税」<sup>(74)</sup>について次のように述べている。

伏して考えるに、咸豐年間に、庫款の不足により「煙税」の徵收を決めた。これは、一時の便宜的な策であり、「萬世不易之經」(のちのちまでの不變の規則)ではなかったが、今に至るまで續き二十年餘りになる。

中國アヘンに對する課税は、中國アヘンを公認する正式な手續き抜きに、きわめて曖昧な形で便宜的に導入されたと考えられる。

一旦導入された中國アヘンに對する税や罌粟栽培税は、清朝中央政府にとっても、また地方政府にとっても缺くことの



できない財源となり、中國アヘンの生産と流通とを存続させる要因となっていた。目黒克彦前掲論文によれば、山西の飢饉を調査した李用清（當時は記名御史）は、「藥釐」の存在が「鄉民が罌粟栽培をおこなう口實となっている」とし、山西巡撫曾國荃に「藥釐」の撤廢を許可してもらえよう清朝中央に上奏することを依頼したという。しかし、曾國荃はもし「藥釐」を撤廢したならば「京城の『洋藥稅』の大局に妨げがある」こと、また、「以後、清朝中央からの軍費を求める文に應ずることができなくなる」ことを危惧して李用清の依頼を拒否したのであった。<sup>(75)</sup> また、光緒七年（一八八一）に山西巡撫に就任した張之洞は、前に紹介した上奏文「禁種鴉粟片」<sup>(76)</sup>（光緒八年）の中で、アヘン生産禁止を徹底できない理由を二つ挙げている。一つは地方高官の禁止策への對應が一樣ではなく朝令暮改の状況であること、もう一つは、官吏がアヘン生産を「利源」とみなしひそかに「畝稅」を徴収していること、であった。前述した朱鈴章も「煙稅」の存在が罌粟栽培禁止令の徹底を阻んでいると主張した。<sup>(77)</sup> アヘン生産の嚴禁を主張する官僚達は課稅がアヘン生産を存続せしめているとし、課稅の廢止を求めていたのである。

しかし、一八八〇年代頃から、擴大し続けるアヘン生産やアヘン吸飲の前にアヘン生産禁止論が影響力を失っていくにつれて、むしろ課稅によってアヘンの消費を制限すべきであるとする見解が登場してきた。アヘン嚴禁論の筆頭であった左宗棠は陝甘總督の地位を去り入閣した直後の光緒七年に「嚴禁鴉片請先增洋藥土煙稅捐摺」を上奏した。同文において、彼は以前に任地である陝西・甘肅においてアヘン生産を嚴しく禁止し、他省からアヘンが入境することも阻止したが、中國全體として見ればアヘン禁止の効果は殆ど無かったとし、代案として外國アヘンと中國アヘン雙方に重稅を課するという方法を提案している。彼は、重稅を課せばアヘンの價格が上がリ、アヘンの價格が上がれば吸飲者は減るはずであるとした。中國全土においてアヘン生産が擴大しアヘン吸飲者も急増している状況のもとで、より現實的な政策に轉換したと思われる。<sup>(79)</sup> この左宗棠の議論に對して、李鴻章は、中國アヘンの販路を塞ぎ「漏卮」を増加させるような稅は課すべきではない、中國アヘンによって外國アヘンを驅逐してからアヘン消費の制限策を考慮すべきであると反論した。<sup>(80)</sup> 「漏

厄」を塞ぐという目的からは、中國アヘンの競争力を弱めるような中國アヘンへの重税は望ましくなかったのである。

領事や税務司など英國人官員は早くから、中國アヘンを保護して外國アヘンを市場から驅逐するという清朝政府の政策の無効性を指摘し、中國アヘンに積極的に課税する政策を採用すべきであると主張していた。例えば、上海領事メドハースト (W. H. Medhurst) は、一八七四年報告において次のように述べている。<sup>(81)</sup>

現在のところ、中國アヘンの栽培は公式には禁止されてはいるが、現實には外國アヘンに對する高い關稅によって獎勵されている。上海、漢口、天津においても、中國アヘンの生産に對する公式の禁止にも關わらず、釐金は規則的にそれに課せられ、しかもこれらの釐金は外國アヘンに課せられている釐金より五〇%も低い。すなわち、中國での生産は外國のライバルとの競争に對して事實上保護されているのである。

影響力ある中國人の間には、アヘンが有害であることを認めつつも、經驗が（アヘンの）必要を證明していると主張することによって、（アヘンの有害性についての）考えに修正を加え、清朝政府に對し、完全に禁止することは不可能であると判明した中國アヘンを財源として利用することが望ましいと主張する強力な黨派がいないわけではない。この黨派と多少とも結びついているのは別の黨派であり、彼らは經濟學を誤解し、すべての輸入を國から富を流出させるものとみなして排除しようとしている。彼らは言う。「なぜ外國人だけがアヘンからすべての收益を得るのか？ もし、われわれが（外國アヘンに對する）釐金を引き上げ、内地への販運に障害を設けるならば、外國アヘンの輸入は收益のないものとなり、中國アヘンの生産が獎勵され、現在外國人や外國貿易を富ますために（國外に）流出している富はわれわれの國民のもとに残るであらう」と。

中國人がこのような議論の立て方のあやまりに今後何年間かは氣付きそうにないことは附言する必要もないだろう。このような議論は明らかに、經濟學の基本原則に無知な人々にとっては不動のものに思われるような素朴な性質のものである。

メドハーストは、アヘンの毒性への過小評價と中國人にとってアヘンは必需品であるとの認識に立ち、「古典派經濟學」の「常識」に依據して、輸入は「漏厄」であるという中國官僚の考え方を批判している。但し、この發言の意圖は外國アヘンの市場を確保するために、中國アヘンに積極的な課税がなされることを望むところにもあるのではないか。メドハーストはこの當時、中國アヘンによってインドアヘンの市場が奪われることを深刻に憂慮していたのである。<sup>(82)</sup>

また、一八八七年、海關特別報告中の漢口稅務司の報告も「中國アヘンがなぜこんなに軽くまたルーズに課税されているのか理解できない」と不満を表明している。<sup>(83)</sup>このような不満には理由があった。地方は中國アヘンに對する移出入税や釐金の課税額を恣意的に運用していたのである。同報告によれば、宜昌の上流に位置する平善壩の釐卡においては、揚子江を下る四川アヘン一〇〇斤を八五斤として通過させていたという。すなわち一五%の割引となる。また、中國アヘンの移出入税三〇兩（一擔）は漢口においては一八八三年までその半額で運用されていたという。<sup>(84)</sup>『海關十年報』の重慶報告（一八九一年）も、四川から湖北へと移出されるアヘンへの移出入税が、實際には約四〇%も軽減されて課せられていると指摘している。<sup>(85)</sup>張之洞は光緒一六年（一八九〇）に、中國アヘンへの移出入税の課税方法について次のように述べている。<sup>(86)</sup>

聞くところによると、歷年、世間では應變に處理し、少ない量に換算して徴收し、甚だしい場合には、一〇〇斤をわずかに二〇斤に換算して徴收することもあった。これでは一〇〇斤につき税六兩を徴收するに止まる。

地方は恣意的な運用によって、中國アヘンへの課税を額面より軽くしていたのであり、他方、外國人稅務司らは嚴密な課税がなされるべきであると考えていたのであった。

かかる状況において、光緒一六年四月朝廷は衝撃的な諭旨を下した。<sup>(87)</sup>諭旨は冒頭において、總理衙門と戸部との「中國アヘンの生産について各省に状況を調べさせ、適宜課税をおこなわせることを願う」との會奏に依據し、まさにその通りにおこないたいとし、中國アヘンへの公認課税政策を選択したことを表明した。諭旨は、中國アヘンの生産は増加し今

や生産物の大宗となりつつあり、適切に扱えば、第一に財政収入に裨益あらしめることができる、第二に外國アヘンによって奪われている市場を奪回することができる、第三に徴税することによってアヘン吸飲を制限することができる、とした。この三つの論點は相互に矛盾を含むが、重點が中國アヘンは財政収入に裨益あらしめることができるという點にあることは後論を讀めば明らかである。

諭旨は續けて、數年前に各省に中國アヘンについて調査するよう求めたにもかかわらず各省は差し障りがあるとしても何も實行しなかったと非難し、近年、吉林、熱河、四川、雲南などでは中國アヘンの生産は急増しており、中國アヘンに關わる税の實際の徴收額と中央政府に報告されている徴收額とは甚だしく乖離しているとした。その上で、各省に對し、三箇月以内に各省のアヘン生産量、移出量、課税額等の實數を調査して報告するとともに、中國アヘンへの課税方法を新しく定めて報告すべしと迫っている。すなわち、中國アヘンを公認することによって、中國アヘン課税機構を清朝中央政府の管轄下に置き、國家の財政權を強化することを目指したと思われる。

この諭旨は、清朝政府が從來の理念としてのアヘン生産禁止策を放棄したという點で、また、中國アヘンを保護し「漏卮」を塞ぐという政策から、中國アヘンに對する課税を重視する政策に重點を移したという點でも、大きな政策轉換を示すものである。かかる政策轉換は總稅務司ロバート・ハート(Robert Hart)が總理衙門に提出した提言に沿ったものであった。ハートの提言は、芝罘條約附加條項の批准(一八八六年五月)による外國アヘンへの課税額(稅釐併徵で二一〇兩)に鑑みて、中國アヘンにも外國アヘンと同額の課税がなされるべきであるというものであった<sup>(88)</sup>。ハートは海關で調査した各省におけるアヘン生産量や課税額の詳しい報告を提言に添附していた<sup>(89)</sup>。

清朝中央政府が中國アヘン課税策に轉換したことに對し、地方官や官僚は抵抗を示した。鄭觀應は『盛世危言』において、光緒一六年の諭旨に觸れ次のように述べている<sup>(90)</sup>。

洋藥(外國アヘン)が來ることを禁ずることが出來ないのに、土藥(中國アヘン)に課税してみずからその販賣路を塞

ぎ、吸飲する者も（罌粟を）植える者も、洋薬も土薬もすべて自然の成り行きにまかせ、ただより多くの税釐を徴收しようとする、焦眉の急用に役立てている、これは下策である。

「漏卮」を塞ぐために中國アヘンを保護して外國アヘンを驅逐すべきであるという見解が大きな影響力を持っていただけに、鄭觀應のような批判は廣く受け入れられたと思われる。<sup>(91)</sup> 四川總督劉秉璋はハートの眞意は「内地土釐」を増額することによって外國アヘンの販賣擴大を狙うことにあるとしている。<sup>(92)</sup> しかし、ハートは外國アヘンの販賣擴大のためではなく、清朝國家の財政基盤を固めるという意圖のもとに中國アヘンへの課税を提唱したのではないだろうか。ハートの構想については今後の課題としたい。

最後に、本稿で紹介した李用清の貴州におけるアヘン生産禁止策がどのような結果を見たかについて言及しておきたい。『李菊圃夫子課子語錄』の序文によれば、貴州出身の御史が李用清の嚴しいアヘン禁止策を恨んで彈劾上奏をおこなった、その結果李用清は職を追われることになったという。<sup>(93)</sup> たしかに、『德宗實錄』の光緒一〇年五月（一八八四）に、「有人奏」として署貴州巡撫李用清への彈劾上奏を見ることができる。<sup>(94)</sup> この彈劾上奏にはアヘン生産禁止政策に直接言及した文言は見られないが、「性情偏執、與實僚意見不協」（性格が偏って同僚と意見が合わない）という非難の言葉に李用清の政策に對する反感を読み取ることが出来る。清朝政府自身が中國アヘンの公認課税を考慮していたと思われる一八八〇年代半ばにおいて李用清のアヘン生産禁止論が悲劇的な結末を迎えるのは當然かもしれない。

## おわりに

李用清のアヘン生産禁止論を通じて、中國アヘンをめぐる政策論争と、その中で選擇された清朝政府の對中國アヘン政策を考察した。理念としては禁止のもとに展開していった中國アヘンの生産に對しては、第一に、アヘン生産は穀物生産を損なうとして反對する農本主義的な立場があった。かかる主張は光緒三・四年（一八七七・七八）における西北諸省大飢

僅によって勢いを得た。しかし、擴大するアヘン生産と急増するアヘン吸飲者の前に影響力を失っていく。第二に、このアヘン生産嚴禁論に對抗する立場として、中國アヘンを輸入代替物として保護し、外國アヘンの輸入を減らし「漏卮」を塞ぐべきであるとする「重商主義」<sup>(95)</sup>的な議論が存在していた。かかる議論の實行可能性は疑問の多いものであるにもかかわらず、官僚や知識人の間において大きな影響力を有していたようである。清朝政府の政策も光緒一六年（一八九〇）までは基本的にこの議論に沿ったものであったと考えられる。中國アヘンに對する第三の立場は、それを公認し網羅的重點的に課税して國家財政に役立てていくという現實的なものである。領事や稅務司など英國人官員は早くからかかる政策を望ましいものとしていた。左宗棠のようなアヘン生産嚴禁論者も重點的課税によって消費を制限することが可能であると、光緒七年には課税論に轉換した。かかる諸政策の對抗の中で、清朝政府は光緒一六年、總稅務司ロバート・ハートの提言に沿って、それまで理念としては禁止の對象であった中國アヘンを公認し課税し、財源として把握していくことを各省に通達した。ここにおいて、中國アヘンは、輸入代替物としてではなく國家財源として位置づけられることになったのである。

## 註

- (1) 一八五八年一月上海にて調印された「天津條約第二六條に基づく通商規則を包含する協定」において、輸入アヘンに對して一擔につき三〇兩の輸入税が課せられることになった。外務省條約局『英米佛露ノ各國及支那國間ノ條約』、一九一四年、六七頁。

- (2) 『德宗實錄』卷二八四、五七葉、光緒一六年四月。この論旨の内容は後述する。

- (3) Irish University Press Area Series, British Parliamentary Papers, China, 1971—1972 (以下「I. U. P., B. P. P.」と略稱す) Vol. 14, *Commercial Reports by Her Majesty's Consuls in China, 1881, Ichang*, p. 38 (48). なお、中國におけるアヘン生産量の大きさにについては、拙稿「清末四川省におけるアヘンの商品生産」、『東洋學報』六〇卷三・四號、一九七九年三月（以下、拙稿Aと略稱する）、一八五頁の表参照。また、拙稿「英國におけるアヘン貿易反對運動と中國」、『就實女子大學史學論集』六號、一九九一年（以

- 下、拙稿Bと略稱する）、二二一頁、二二〇～二二一頁参照。
- (4) Jonathan Spence, "Opium Smoking in China," F. Wakeman, C. Grant eds. *Conflict and Control in Late Imperial China*, University of California Press, 1975, pp. 143-173.
- (5) 趙豐田『晚清五十年經濟思想史（一八六一—一九一一）』龍門書店、一九六八年、二〇四～二一五頁。
- (6) 目黒克彦「光緒初期、山西省における罂粟栽培禁止問題について」、『集刊東洋學』六二號、一九八九年一月。
- (7) 「寓禁於徵」という用語の出典について目黒克彦氏は明確にはしていないが、次に掲げる于恩徳書九六頁に依據してゐると思われる。
- (8) 于恩徳『中國禁煙法令變遷史』、近代中國史料叢刊正編。
- (9) 拙稿Bでは、中國アヘンが輸入代替物として位置づけられていたことを指摘した。
- (10) 國立故宮博物院清代史料叢書『道咸同光四朝奏議』第二冊、臺灣商務印書館、一九六九年、五三五一～五三五四頁。なお、李用清の上奏文の原文は見出せずにゐる。
- (11) 四川におけるアヘンと麥との収益比較については前掲拙稿Aの一九九～二〇〇頁参照。山西省におけるアヘンと麥との収益比較については前掲拙稿Bの二二六頁参照。
- (12) 例えば、民國重修『鄆都縣志』（民國一六年排印）卷一四、人物志、循良、趙維城に「農民衣食強半賴之」とある。また、前掲拙稿A、一九八頁、註の六三、六四参照。
- (13) 「陳明禁種鴉粟情形摺」、光緒九年二月二日、『張文襄公全集』卷七、奏議七、三六葉。収益の多いアヘン生産ではあるが、張之洞は同文にて農民が、商業・高利貸資本より穀物を前借りしてアヘンの收穫で返済するところが再生産構造から逃れられなくなつたことを指摘してゐる。四川でも同様であつた（前掲拙稿Aの二〇四頁）。
- (14) Parliamentary Papers (以下、P. P. と略稱する)、Despatches from Sir A. Hosie forwarding Reports respecting the Opium Question in China. China, No. 1 (1911), p. 18. ホーシーは四川省の一部の高地と陝西・甘肅と同様の條件にあるとしてゐる。
- (15) Baron von Richthofen, *Baron Richthofen's Letters, 1870-1872*, Shanghai, 1903, p. 153; China Imperial Maritime Customs (以下、C. I. M. C. と略稱する), *Returns of Trade at the Treaty ports in China, 1876*, p. 112.
- (16) "The China Famine and Opium", *The Friend of China* (以下、F. C. と略稱する), June 1878, p. 170; "Opium and Famine in China", F. C., March 1879, p. 286; "Famine and the Poppy in Northern China", F. C., April 1879, pp. 305-307.
- (17) 『穆宗實錄』卷一三一、三四葉、同治四年乙丑二月。
- (18) 前掲『道咸同光四朝奏議』第七冊、三二〇〇～三二〇一頁。
- (19) 曾國荃・閻敬銘「會陳變通督省賑濟辦法疏」（光緒二年）前掲『道咸同光四朝奏議』第八冊、三三三六頁。飢饉の際にも、救援の穀物は人が背負うか、せいぜい驢馬の背に載せ

て運ぶしかないという状況であったという(註(16)の April 1879 の史料)。

(20) 『曾忠襄公奏議』卷八、一六～一八葉。

(21) 『清史稿』卷四五一、列傳二三八、第四一冊、一二五六六、李用清。なお、曾國奎の上奏文「請將種薯粟地充公片」(光緒四年、前掲『曾忠襄公奏議』卷一〇、四葉)では曾國奎は李用清の「この飢饉時の好機を逃すことなく人々に生業を改めさせるならば、大きな成果が得られる」という進言に沿ってこの上奏文起草したとしている。『清史稿』の記述とはニュアンスが異なる。

(22) 『張文襄公全集』卷四、奏議四、三〇～三二葉、光緒八年六月二日。

(23) 『左文襄公全集』奏稿卷五三、八葉以下、光緒四年七月初四日。

(24) 註(5)S.C.I.M.C.の史料、p.112および、P.P., *Report of the Delegate of the Shanghai General Chamber of Commerce on the Trade of the Upper Yangtze River*, China, No.8, 1870, p.22.

(25) 光緒『鄧都縣志』(光緒一九・二〇年刊)卷一、輿地志、物産、二七葉。

(26) 李用清によれば、貴州は耕地が少なく、一部を除いて荒地が多かったという(『省垣重地宜籌足食之經疏』、葛士濬編『皇朝經世文續編』卷三六、戶政一三、八葉)。

(27) 註(3)の史料に同じ。p.38(48)。

(28) I. U. P., B. P. P., Vol. 10, *Commercial Reports from*

*Her Majesty's Consuls in China, 1872, Hankow*, p.55 (363)に引用されている M. Blancheton の報告による。なお、註(24)の上海商業會議所報告(一八七〇)の三七頁は、貴州にて生産されるアヘンはその殆どが貴州で消費されていると述べ、當時の貴州の人々の窮乏と貧困の要因を、諸反亂と貴州アヘンの消費とに求めている。

(29) 安部健夫「米穀需給の研究」『雍正史』の一章としてみた。同『清代史の研究』、創文社、一九七一年、五〇九頁。

(30) 民國涪陵縣續修『涪州志』(民國一十七年排印)卷一八、食貨志、輸入品、五葉。また C.I.M.C. の重慶海關報告(一八九一年以降)の移輸出品の項目にも米は無い。

(31) 西川正夫「四川保路運動―その前夜の社會狀況―」、『東洋文化研究所紀要』四五冊、一九六八年、一二八～一二九頁。一八九〇年代半ばより搶米鬭争や「吃大戸」が頻繁に發生している。成都盆地を流れる岷江中流に位置する崇慶州では、一八九七年に搶米鬭争が頻發した。なお、一八九七年は、川東・川北のアヘン生産地帯を中心に大飢饉の状況だった(拙稿Aの二〇三頁、また P.P., G.J.L. Litton, *Report of a Journey to North Szechuan*, Diplomatic and Consular Reports, Miscellaneous Series, No.457, May 1898, pp.8—9, 参照)。

(32) 拙稿Aの二二六頁、註の(92)参照。

(33) 宜昌領事 D・スペンスは一八八一年、四川省はアヘン移出によって他省よりも豊かであると指摘している(註(3)の史料)。



料、p. 40 (50)。また、佐々波智子「一九世紀末、中國に於ける開港場・内地市場關係―漢口を事例として―」(『社會經濟史學』五七卷五號、一九九一年二月)は、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての四川がアヘン移出によって豊かな購買力を有していたことを指摘している。

- (34) 註(3)の史料、p. 33 (43)。移出される四川アヘンのうち陝西省經由で北方に販運される量は約二六、〇〇〇擔であったと言う(拙稿B、二一八頁参照)。なお、揚子江を東下するこの約一〇〇、〇〇〇擔には雲南アヘンの再移出分は加えていない。

- (35) C. I. M. C., Special Series: No. 9, *Native Opium*, 1887, pp. 15—16.

- (36) 註(3)の史料、p. 33 (43).

- (37) 註(35)に同じ。

- (38) 同右。漢口・上海間を船で運送すれば、費用は人力の場合の半額で済んだという。

- (39) 同右。

- (40) P. P., F. S. A. Bourne, *Report on the Trade of Central and Southern China*, Diplomatic and Consular Reports, Miscellaneous Series, No. 458, May 1898, p. 27. 彼らは交易ルートの釐金局を全て回避していたという。

- (41) 註(22)に同じ。

- (42) アヘン吸飲の擴大を中國の責任であると強く主張したのは、駐英公使郭嵩焘である。彼は光緒三年(一八七七)の「請禁鴉片煙第一疏」(『郭侍郎奏疏』卷二、二三葉以下)

において中國の人々はアヘン吸飲に對し「いささかも悔悟なし」であるとし、「士民の心を激勵し、氣概をつくり出し、恥とする所を知らせる」という方法によってのみアヘン吸飲を克服できるとした。國民の意識變革を目指していたと言える。

- (43) 『籌辦夷務始末』卷一、四葉以下、道光一六年丙申四月の「許乃濟又奏」に「内地之種日多、夷人之利日減、迨至無利可牟、外洋之來者自不禁而絕」とある。許乃濟のアヘン生産解禁論に對しては、朱嶠が人民の衣食の根本に支障を來すことになると反論し(國岡妙子「朱嶠・許球の禁煙奏議」、『東洋學報』四四卷一號、一九六一年九月、一〇八頁参照)、ついで袁玉麟も穀物生産を損なうと批判を展開した(『籌辦夷務始末』卷一、一四葉以下、道光一六年丙申一〇月、江南道御史袁玉麟奏)。黃爵滋も、アヘン生産解禁論を批判しているが、その批判の論點は朱嶠や袁玉麟とは異なり、内地において生産されたアヘンは刺激が弱いためアヘンへの渴望を満足させることが出來ず、外國アヘンと混せて賣られるようになり、「漏卮」を止めることはできないというものである(『籌辦夷務始末』卷二、四葉以下、道光一八年閏四月、鴻臚寺卿黃爵滋奏)。なお、この時期における「弛禁論」と「嚴禁論」とを考察した研究には、黃爵滋や林則徐の「嚴禁論」を帝國主義列強に對する「抵抗派」として位置づける田中正美「アヘン戰爭時期における抵抗派の成立過程」(『東アジア近代史の研究』、御茶の水書房、一九六七年)、同「危機意識・民族主義思想の展開」(『講座中國近現代史』一、東京大學出

版會、一九七八年」がある。田中に對し、村尾進「カントン學海堂の知識人とアヘン弛禁論、嚴禁論」(『東洋史研究』四四卷三號、一九八五年二月)は、カントンの視點から捉え直すユニークなものである。村尾は許乃濟「弛禁論」の下敷きになった議論と黃爵滋「嚴禁論」の下敷きになった議論とを紹介しつつ、兩者はともにカントンの現状に手を附けないという點では共通していたとする。私は「弛禁論」と「嚴禁論」とはその方法は正反對であるにせよ、國外に流出する富、すなわち「漏卮」を最大の問題とし、アヘン吸飲が非生産的消費や人的資源の消耗をもたらし國內において富を消耗させることを相對的に輕視している點において共通していると考えている。

- (44) 『李文忠公全集』奏稿卷二四、二一葉、同治十三年一月二日。

- (45) 中國アヘンは外國アヘンに較べて毒性が少ないという認識は、許乃濟の上奏文(註の(43))にすでに見られるが、一九世紀後半に至っても影響力を持っていた。確かに、中國アヘンは外國アヘンに較べて刺激が少なかったと言う(拙稿Aの一八一頁參照)。

- (46) 註(42)に同じ。

- (47) 「密陳禁鴉片煙片」光緒三年六月一三日、『劉尙書奏議』卷一、三五葉以下。

- (48) 『德宗實錄』卷九九、一三葉以下、光緒五年己卯八月。

- (49) 『庸庵文外編』卷三、二九葉以下、丁卯(一八六七)。

- (50) 同右。

- (51) 前述したように張之洞は山西省におけるアヘン吸飲者を農村部で六〇%、都市部で八〇%と推計していた。これに對し、曾國奎は、都市部よりも農村部に吸飲者が多いとしている(註(20)の史料の一六葉)。吸飲者の割合については、拙稿B、二二二頁、Jonathan Spence, op. cit., pp. 147-154, 參照。

- (52) 『盛世危言』卷二二、禁煙下、八葉。

- (53) 兩廣總督張樹聲のもとで海防釐權の任に當たっていた(註(21)の「清史稿」の列傳)。

- (54) 拙稿A、一八〇〜一八一頁の表參照。

- (55) 「抗租と阻米」『東洋史研究』四五卷四號、一九八七年三月、三八頁。

- (56) 濱下武志『近代中國の國際的契機』、東京大學出版會、一九九〇年、九一〜九三頁。

- (57) 註(33)參照。

- (58) "Opium Drain of Silver from South China", *The North-China Herald and Supreme Court Gazette*, (以下) N. C. H. と略稱する。Mar. 28, 1890.

- (59) 『文宗實錄』卷二七九、一九葉、咸豐九年己未三月。

- (60) C. I. M. C., *Decennial Reports, 1882-1891*, Vol. 1, p. 87.

- (61) 「奏川省土藥礙難加徵稅釐疏」前掲『劉尙書奏議』卷六、三〇葉。

- (62) 咸豐一〇年に四川を震撼させた藍大順の亂は、雲南アヘンを四川に販運していた藍朝鼎や李永和らが、咸豐九年に四川省に導入された「洋藥釐金」の納入に抵抗して始まったもの

であるという（民國『榮經縣志』（民國四年刊）卷九、武功志、戎事）。

- (63) 「札司局籌議整頓土藥稅釐章程」光緒一六年五月一日、  
『張文襄公全集』卷九六、公牘一、一三三葉。

- (64) 『晉政輯要』卷二二、二〇葉、戶制、關稅附「通省各局卡釐稅」。「藥料」とはアヘンのことである。

- (65) 註(61)参照。また、『四川全省財政說明書』、一九〇九年、三三頁、「土稅說明書」によれば、咸豐一〇年以降、毎年の徵收總額九萬兩のうち商人より徵收された分は二一三割、農民から徵收された分は七〇八割であったという。なお、民國『資中縣續修資州志』（民國一八年排印）卷三、食貨志、襍稅、土稅、八葉には「各州縣或不產煙土、無從抽收……」とある。

- (66) 『穆宗實錄』卷三一八、七葉、同治一〇年辛未八月。

- (67) 註(61)の史料に同じ。三一葉。

- (68) 『穆宗實錄』卷二三五、二五葉、同治七年戊午六月。

- (69) 註(18)に同じ。

- (70) 拙稿B、二二四～二二五頁参照。また目黒前掲論文一一一頁参照。

- (71) I. U. P., B. P. P., China Vol. 11, *Commercial Reports by Her Majesty's Consuls in China*, 1874, Shanghai, p. 127 (431). 中國アヘンは「公式には禁止されているが、現實には……獎勵されている」と述べている。

- (72) 註(43)参照。

- (73) 前掲『道咸同光四朝奏議』第八冊、三四五八～三四五九

頁。

- (74) 同前書三四五九頁に「近來各省禁栽罌粟、而煙稅照常收入、則禁如不禁。仍收煙稅而煙可禁乎。不禁洋煙而罌粟可禁乎。」概將洋煙罌粟一體嚴禁、如仍有私販私種者……とあることから、煙稅は「洋煙」に課せられている稅であると推定され、「洋煙」とはここでは商品としての中國アヘンを意味していると理解するのが妥當である。なお、中國アヘンはしばしば史料中に「洋藥」、「洋煙」として表現されている。前掲『四川全省財政說明書』、三三頁にも「土藥爲川產大宗、舊名爲洋藥」とある。

- (75) 前掲目黒克彥論文。また、『曾忠襄公書札』卷一〇、「復山西各京官公函」参照。なお、目黒論文は、曾國荃の言う「洋藥稅」を文字通りに外國アヘンに對する釐金と解しているが、「洋藥稅」とは本文で考察したように、中國アヘンをも課稅對象とする「洋藥釐金」または「洋藥釐稅」であると思われる。

- (76) 註(22)に同じ。

- (77) 註(74)に引用した部分参照。

- (78) 光緒七年（一八八一）に山西巡撫に着任した張之洞は飢饉から回復した山西に再び擴がりつつあったアヘン生産を果敢に取り締まったが、下級官吏や農民の反撥を招いたという（『The New Governor of Shansi on Opium』, F. C., Jan 1883, pp. 18—21.）。

- (79) 『左文襄公全集』奏稿卷五八、一四一～一八葉。なお、左宗棠は同文において、英國公使ウエードと會見した際に、アヘ

ンの消費を増税によって制限することを提案したが、ウェードも異存はなかったとしている。しかし、ウェードはこの左宗棠の明言に對し、自分は“reasonable”な課税が望ましいと發言しただけであり、増税が望ましいとしたわけではないと反論している (P. P., *Correspondence respecting the Agreement between the Ministers Plenipotentiary of the Governments of Great Britain and China, signed at Chefoo, September 13, 1876, China. No. 3 1882, pp. 96—97.*)。

- (80) 「邊議鴉片釐稅事宜摺」、前掲『李文忠公全集』奏稿卷四一、三〇葉、光緒七年六月一六日。また、前掲拙稿Bの二三頁參照。

(81) 註(71)に同じ。

(82) 前掲拙稿A、一八六頁。前掲拙稿B、二二二頁參照。

(83) 註(35)の史料、p. 18.

(84) 同右、pp. 17—18.

(85) 註(60)の史料、p. 87.

(86) 註(63)に同じ。

(87) 註(2)に同じ。

(88) 李鴻章「酌議土藥稅釐摺」光緒一六年四月一五日、『諭摺彙存』卷一二、四一葉。R・ハートは外國アヘンがインドから積み出される時に課せられる稅額も考慮して、中國アヘン一擔につき一〇兩の二倍の額を課することが望ましいとし

たという。皇帝の諭旨に添附されて各省の總督・巡撫に送られたハートの「申呈」の本文は探索中である。

- (89) 諭旨が述べているハートが調査した各省におけるアヘン生産量や課稅額についての報告とは、註(35)の海關特別報告を漢文に譯したものと思われる。

(90) 註(52)に同じ。鄭觀應は前述した上策、中策に續けてこの下策に言及している。

(91) 「奏楚省議咨川土加增稅釐礙難照行疏」光緒一七年二月、前掲『劉尙書奏議』卷七、六葉。

(92) ハートは一八八九年一〇月二七日發信(二月三日受信)のキャンベル宛書簡において、總理衙門が、印花稅、中國アヘンへの課稅など彼の舊來のアイディアを採用しようとしており、ハートもその實現に盡力していると述べている (723/2414, *The I. G. in Peking*, Harvard Univ. Press, 1975, Vol. 1.)。

(93) 『李菊圃夫子課士語錄』(叢書 李菊圃先生遺著)、臺北、一九八三年、序の七頁。

(94) 卷一八三、一四葉。

(95) 但し、「重商主義」として括られている經濟思想家が極めて多様な存在であり、「重商主義」の共通指標を見出すことが困難であることについては、H・シャハト著、川鍋正敏譯『イギリス重商主義理論小史』(未來社、一九六三年)參照。

and harmonious purchase grain 和糴米. The annual quota was fixed at 4,690,000 shi 石, which was the amount of the quota in the Northern Song minus the quota for Huainan 淮南 circuit. But because of decreasing grain production, the quota of regular tribute grain was not actually able to be established, tax grain collected at prefecture/county levels had to be remitted in full to the central government, and local government offices had to collect large surcharges 加耗 to meet their own need.

Later, the annual quota of harmonious purchase grain was set at 1,225,000 shi in 1148, and then at 2,000,000 shi in 1156. In 1159, the harmonious purchase grain was then separated from the regular tribute grain, the annual quota of which was fixed at 3,320,000 shi, that is, the amount that was actually collected in the said year. Establishing a quota for regular tribute grain improved the financial position of prefecture/county authorities, whose income increased because of growth in grain production. This period saw storage granaries 備蓄倉 being built one after another in local area, which received harmonious purchase grain according to their respective quotas. This system, however, began to break down around 1250 with the escalation of the war with the Mongol.

## THE CONTROVERSY OVER NATIVE OPIUM IN LATE QING CHINA

NIIMURA Yoko

In late Qing period, especially from the 1850s on, the production of opium began to spread all over China, in spite of strict prohibition against poppy cultivation at that time. Only a few influential officials insisted on the prohibition, on the grounds that the cultivation of poppies reduced grain crops. They argued that poppy cultivation which contributed to famines should be prohibited. On the other hand, a stronger party of officials advocated the legalization of opium production at home in order to compete with the imports of opium from abroad. They wanted to exclude all opium imports to stem the outflow of silver. Li Hongzhang strongly supported

this idea. The Qing government changed its policy, deciding not to interfere with poppy cultivation while nominally still keeping it illegal. Thereafter, native opium production expanded year after year, until at the end of 1880s native opium production reached three or four times the amount of imported opium. Robert Hart, the Inspector General of Chinese Maritime Customs, became aware of the potential value of native opium as a source of revenue and advised Tsungli Yamen to levy a heavy tax on it. Needless to say, the official taxation of native opium meant the legalization of native production. Tsungli Yamen and the central government accepted Hart's idea, and provincial officials were ordered to tax native opium and precisely report the amount collected from it. The Qing government thus changed its policy from prohibition to legalization due to its great need for revenue.

## SOME NOTES ON THE CHRISTIANITY ON SOCOTRA

SHITOMI Yuzo

The island of Socotra—today part of the Yemen Arab Republic—lies near the main shipping route from the Red Sea to India and East Africa, and it has been famous since remote antiquity for its exotic products. Many ships and traders visited it and their reports were included in the books of classical, Islamic, and modern European authors to constitute our historical sources. In this article I examine such reports particularly for references to Christianity on Socotra.

Cosmas Indicopleustes, author of *The Christian Topography*, confirms for us that Socotra was already Christianized by the first half of the sixth century, so Christianity had reached the island even earlier. We do not know exactly when or by whom it was introduced, though a traditional account attributes it to St. Thomas, legendary Apostle of Parthia and India.

By the end of the thirteenth century at the latest, Christian islanders were generally under the authority of a Nestorian bishop ordained in Persia